

19行第51号  
平成19年(2007年)10月22日

長野県行政機構審議会  
会長 松岡英子様

長野県知事 村井 仁

民間との協働等による県の行政機構の合理化について（諮問）

県では、平成19年3月に「長野県行財政改革プラン」を策定し、この中で、民間団体・民間企業などとの協働の視点を重視し、民間でできることは民間に任せることを基本として、県が提供している各種のサービスのあり方、範囲を見直していくこととしています。

また、地方独立行政法人、市場化テストなど、近年新たに制度化された手法を本県において導入することの可能性についても留意する必要があると考えています。

については、関係する県の行政機構の合理化を含めて、県が提供している各種のサービスのあり方、範囲を見直し、より効率的に提供していくために、県が実施すべき措置について、長野県行政機構審議会条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。